

平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月8日 東

上場会社名 GMOクラウド株式会社 上場取引所
 コード番号 3788 URL http://ir.gmocloud.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青山 満
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 グループ CFO (氏名) 関野 倫有 (TEL) 03-6415-6100
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月18日 配当支払開始予定日 平成28年3月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	11,278	7.5	480	△43.5	559	△39.2	327	△34.6
26年12月期	10,490	4.8	850	△10.2	920	1.5	500	△5.7
(注) 包括利益	27年12月期		7百万円(△98.9%)		26年12月期		732百万円(△22.2%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	28.10	—	6.1	6.1	4.3
26年12月期	42.96	—	9.5	10.5	8.1
(参考) 持分法投資損益	27年12月期	△37百万円	26年12月期	—百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	9,216	5,441	57.3	453.61
26年12月期	9,259	5,657	59.3	472.00
(参考) 自己資本	27年12月期	5,280百万円	26年12月期	5,494百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	1,457	166	△460	3,770
26年12月期	1,380	△1,599	△475	2,633

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	0.00	—	19.50	19.50	227	45.4	4.3
27年12月期	0.00	0.00	0.00	14.00	14.00	162	49.8	3.0
28年12月期(予想)	0.00	0.00	0.00	14.50	14.50		51.6	

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通 期	12,100	7.3	660	37.4	550	△1.8	327	28.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年12月期	11,693,000株	26年12月期	11,693,000株
27年12月期	51,344株	26年12月期	51,344株
27年12月期	11,641,656株	26年12月期	11,641,656株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年12月期の個別業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	5,170	13.6	121	△0.1	186	19.8	△47	—
26年12月期	4,549	△5.6	121	△57.4	156	△55.1	35	△82.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年12月期	△4.11		—					
26年12月期	3.09		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年12月期	6,771		4,470		66.0	384.05		
26年12月期	6,426		4,749		73.9	407.95		

(参考) 自己資本 27年12月期 4,470百万円 26年12月期 4,749百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
(4) 事業等のリスク	9
2. 企業集団の状況	16
3. 経営方針	20
(1) 会社の経営の基本方針	20
(2) 目標とする経営指標	20
(3) 中長期的な会社の経営戦略	20
(4) 会社の対処すべき課題	21
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	22
5. 連結財務諸表	23
(1) 連結貸借対照表	23
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	25
連結損益計算書	25
連結包括利益計算書	26
(3) 連結株主資本等変動計算書	27
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	29
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	31
(継続企業の前提に関する注記)	31
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	31
(会計方針の変更)	33
(表示方法の変更)	33
(セグメント情報等)	34
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	39
6. その他	40

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、強弱入り混じる不透明な状況の中で推移してまいりました。上半期においては、政府及び日本銀行の政策、原油をはじめとするエネルギー価格の低下、そして円安基調に支えられて、大企業を中心に企業収益は製造業・非製造業共に順調に推移してまいりました。しかし、下半期にかけては、中国等のアジアを中心とした新興国経済の景気減速懸念を背景とした生産活動の弱まりと輸出の減少、そして中国株下落から先行き不透明感が高まり景況感は悪化しました。

当社グループの事業分野であるインターネットサービス市場においては、Internet of Things(IoT、モノのインターネット)※1の概念が急速に広がっております。あらゆるモノがインターネットに繋がるためには、安定、信頼性の高いセキュアなインターネットインフラが不可欠となります。当社グループは、インターネットインフラに関わる事業者として、これらの時代の変化を見据え、「安定、信頼性の高いクラウド・ホスティングサービス」、「安全な通信を実現するためのセキュリティ認証」、そして「複数のアイデンティティ情報と、それぞれに異なるアクセス権限の一元管理」を事業の柱として、市場の期待に応えながら、IoT社会の拡大に貢献してまいります。

このような事業環境の中、クラウド・ホスティング事業においては、国内外の事業及び組織の再編を実施いたしました。平成27年6月には、海外事業再編を行い、GMOインターネットグループの資本、人材、そしてノウハウを集結する海外「Z.com」事業に当社が参画するため、GMOインターネット社及びGMO INTERNET PTE. LTD. (現・GMO-Z.com PTE. LTD.) に対してGMO CLOUD Pte.Ltd.とGMO CLOUD AMERICA INC.の株式を譲渡し、一方でGMO-Z.COM PTE. LTD.の第三者割当増資を引受けました。この海外再編により、当社の海外事業の販路拡大、提供サービス商材の拡充等に伴う収益性・経営効率の改善を図っております。また、同年7月の国内組織再編においては、これまで当社の連結子会社であったGMOビジネスサポート社とGMOクラウドWEST社を吸収合併し、国内事業の経営統合を実施いたしました。これにより、効率的かつ迅速な経営判断が可能となり、また、提供する商材の統廃合を進めることで、経営資源の集約、事業強化に努めております。

セキュリティ事業においては、連結子会社であるGMOグローバルサイン社は、今後ますます増え続ける電子証明書への需要を見越し、認証局のリニューアル投資を行ってまいりました。また、世界第7位のアクセス数を誇るWikipedia.orgやカナダのECサイト構築サービス最大手のShopify Inc.に電子証明書が採用されるなど、順調に発行枚数とマーケットシェアを伸ばしてまいりました。

IAM事業においては、前第4四半期連結会計期間より、IoTの進展を見据え、IAMサービス事業をセキュリティ事業とともに提供を開始し、IAM商材のグローバル化対応と欧米の営業方針の刷新や人員の整備に注力してまいりました。

ソリューション事業においては、当第4四半期連結会計期間より、当社のノウハウを用い、低コストかつ信頼できる電子契約サービス※2「GMO電子契約サービス Agree」を発表いたしました。当社は、今後もソリューション事業において企業のクラウド利用を便利にするソフトウェアサービスを開発し提供してまいります。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高11,278,488千円(前年同期比7.5%増)となったものの、セキュリティ事業の人員増加に伴う人件費の増加、IAM事業によるのれん償却費増加等により、営業利益480,222千円(同43.5%減)、経常利益559,991千円(同39.2%減)となりました。また、特別損失として、クラウド・ホスティング事業資産の減損損失として112,629千円を計上した結果、当期純利益は327,088千円(同34.6%減)となりました。

※1：IoTとは、Internet of Thingsの略で、パソコンやサーバー、プリンタなどの情報通信機器だけでなく、様々なモノに通信機能を持たせ、インターネットへの接続や相互通信を可能にすること

※2：電子契約サービスとは、これまでの「紙+印鑑」の契約に代わり、「電子データ+電子署名」による契約形態のこと。印紙税課税対象外等のメリットが有る

(参考：連結四半期売上高・営業利益)

(単位：千円)	平成26年 10月～12月期	平成27年 1月～3月期	平成27年 4月～6月期	平成27年 7月～9月期	平成27年 10月～12月期
売上高	2,773,271	2,783,450	2,836,128	2,661,694	2,997,215
営業利益	174,393	125,730	90,705	23,645	240,140

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

(クラウド・ホスティング事業)

クラウドサービスについては、堅調に推移したものの、共用、専用サーバーの価格及び会員数低下による売上減少、そして固定費率の相対的な増加による利益低下が依然として続く厳しい状況の中で推移してまいりました。このような事業環境において、当社グループは、海外事業の販路拡大と提供サービス商材の拡充のための海外事業再編、そして、より効率的な国内組織管理体制と商材の統廃合を進めるための国内経営統合を実施いたしました。

これまでのITインフラ基盤としてのパブリッククラウドサービスやホスティングサービスであるInfrastructure as a Service (IaaS、イアース) ※3 中心の事業展開だけではなく、その上で稼動するソフトウェアやアプリケーションであるSoftware as a Service (SaaS、サース) ※4 についても強化するため、様々な投資と施策を行ってまいりました。SaaSの一例として、大容量ファイル送信用クラウド型メールゲートウェイ「シンプルメール byGMO」や外部公開サーバーへのあらゆる攻撃を遮断し安全・安心なサーバー運用を可能にするクラウド型サーバーセキュリティサービス「攻撃遮断くん」の提供を開始いたしました。今後も、IaaSを軸に事業を展開しながらも、付加価値を高められるSaaSをはじめとしたサービスを提供してまいります。

以上の結果、当連結会計年度におけるクラウド・ホスティング事業の売上高は5,736,632千円(前年同期比3.9%減)、セグメント利益は248,424千円(同5.4%増)となりました。

なお、前年同期比較の数値における、前連結会計年度の数値については、当連結会計年度のセグメント間の事業異動を加味しております。

※3：IaaSとは、コンピュータシステムを構築および稼動させるための基盤（インフラ）を、インターネット経由のサービスとして提供すること

※4：SaaSとは、ソフトウェアを通信ネットワークなどを通じて提供し、利用者が必要なものを必要な時に呼び出して使えるようにする利用形態のこと。サービス型ソフトウェア

(参考：クラウド・ホスティング事業 契約件数の推移)

	平成26年 第4四半期末	平成27年 第1四半期末	平成27年 第2四半期末	平成27年 第3四半期末	平成27年 第4四半期末
共用ホスティング サービス	87,619	88,566	86,591	84,268	81,468
仮想専用ホスティング サービス(VPS)	14,356	14,637	14,702	12,909	13,147
クラウドサービス	3,252	3,581	3,733	3,872	3,960
専用ホスティング サービス	3,841	3,645	3,622	3,088	3,081
OEM	24,081	23,544	23,688	25,220	26,436
計	133,149	133,973	132,336	129,357	128,092

※平成27年6月に、GMO CLOUD Pte.Ltd.とGMO CLOUD AMERICA INC.を譲渡したため、平成27年第3四半期末の契約件数より2社分の契約件数が減少しております。

(参考：クラウド・ホスティング事業 売上高の推移)

	平成26年 10月～12月	平成27年 1月～3月	平成27年 4月～6月	平成27年 7月～9月	平成27年 10月～12月
共用ホスティング サービス	484,596	495,697	483,496	470,750	457,575
仮想専用ホスティング サービス(V P S)	175,885	180,085	184,711	171,336	167,886
クラウドサービス	238,492	250,966	245,267	255,436	266,331
専用ホスティング サービス	451,416	450,522	425,755	360,204	348,822
OEM	105,520	101,493	99,915	113,533	108,344
その他	35,460	27,566	16,145	19,063	35,731
計	1,475,370	1,506,329	1,455,289	1,390,322	1,384,689

※平成27年1月に、クラウド・ホスティング事業から「エネルギーマネージメント」と「ネットワークエンジン」サービスをソリューション事業に異動いたしました。同様に、これまでソリューション事業にて行っていた連結子会社であるD I X社をクラウド・ホスティング事業に異動いたしました。

※平成27年6月に、GMO CLOUD Pte.Ltd.とGMO CLOUD AMERICA INC.を譲渡したため、平成27年7月～9月の売上高より2社分の売上高が減少しております。

(セキュリティ事業)

連結子会社であるGMOグローバルサイン社は、カナダに本社を置き世界150カ国で展開しているECサイト構築サービス最大手のShopify Inc.から大量のSSL証明書発行を受注する等、国内外で認知を高めて継続的な成長を遂げました。また、今後においては、HTTP/2.0※5への移行に伴う脆弱性・盗聴への対策として、そして2020年には世界の市場規模が1.7兆ドル※6とも予想されるIoTの伸展に伴い、SSL証明書の需要は急激に増加するものと思われます。当連結会計年度においては、今後のSSL証明書の需要増加に対応するため、認証局のリニューアルへの投資を行ってまいりました。

新規サービスとしましては、マイナンバー制度の運用開始に伴って交付される「個人番号カード」の情報を活用し、銀行口座開設やサービス会員登録時の本人確認を可能とする「オンライン本人確認サービス」を民間企業向けに提供を開始いたしました。このサービス提供の背景には、GMOグローバルサイン社が、ベルギー政府関連機関への数多くの実績を持ち、eID(BELPIC)※7をはじめとするベルギー電子政府プロジェクトの最上位認証局であるベルギー政府認証局への認証を行っており、また欧州各国においても複数採用された実績によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度におけるセキュリティ事業の売上高は4,401,482千円(前年同期比20.8%増)、セグメント利益は864,766千円(同12.4%増)となりました。

※5：HTTP/2.0とは、Webブラウザがサーバーと通信する方法を定めた通信プロトコル「HTTP(Hypertext Transfer Protocol)」。2015年に新しいバージョンの「HTTP/2.0」の仕様がインターネット標準規格の最終技術レビューを行う「Internet Engineering Steering Group(IESG)」により承認された。Google Inc.の開発したSPDYと呼ばれるプロトコルをベースとした次世代のHTTPプロトコル

※6：Explosive Internet of Things Spending to Reach \$1.7 Trillion in 2020, According to IDC, 02 Jun 2015

※7：eID(BELPIC)とは、ベルギーの電子政府プロジェクトの一環として始まった国民IDカードプロジェクト。12歳以上のベルギー全国民に対して電子証明書入りのIDカードが配布される

(IAM事業)

IoTの概念が普及し、全てのモノがインターネットに接続される時代が既に始まっています。この機会を捉え、IoT社会に欠かせない複数のアイデンティティ(ID)情報と、それぞれに異なるアクセス権限の一元管理を実現することでユーザー負担を軽減するIAMソフトウェアサービスを平成26年10月より提供開始いたしました。当連結会計年度においては、当社連結子会社であるGMO GlobalSign Oyがフィンランドにおいて提供しているIAMソフトウェアサービスのグローバル対応を進め、日本国内においては、平成27年3月よりシングルサインオン(SSO)※8サービスの提供を開始いたしました。販売促進活動として、GMO GlobalSign Oyの持つ技術力の紹介とブランド認知を高めるため、国内外の展示会に出典いたしました。また、当連結会計年度においては、同社の高い技術が評価され「Govies Government Security Awards 2015」を受賞いたしました。

現在は、欧米諸国のモバイル通信事業向けのIAMソフトウェアの営業を進めており、実績としてスウェーデン国内の大手モバイル通信事業会社へIAMサービスを提供いたしました。一方で、サービス開発の遅れから、当初計画に対して売上が伸展せず、また費用面ではのれん償却の負担が大きいことから、事業成績は厳しいものとなりました。

以上の結果、当連結会計年度のIAM事業の売上高は214,684千円、セグメント損失は471,791千円となりました。

※8：シングルサインオン(ID一元管理)ソフトウェアとは、一度の利用認証で連携する複数のシステムにアクセスできるソフトウェア

(ソリューション事業)

当社グループのクラウド・ホスティング事業とセキュリティ事業で培った技術と実績を組み合わせ、11月より新たに電子契約サービス「GMO電子契約サービス Agree」の提供を開始いたしました。既存の電子契約サービスと違い、「GMO電子契約サービス Agree」は、アカウントを持つ企業同士であれば、どの企業とも電子契約の締結が可能であり、利便性が格段に向上しております。現在は、同サービスの認知を高めるための活動に注力しております。

ホームページ制作等を行うWEBソリューションサービスにおいては、平成26年9月にリリースしたスマートフォン向け020※9アプリ制作サービス「BizPaletteアプリ by GMO」が好評を博し、国内のみならず、タイ、マレーシア、ミャンマー、及び米国においてもサービス提供を行っております。海外での営業活動は急速に展開しており、アプリストア(App Store、Google Play)での公開件数が平成27年年11月末現在において国内500件、海外100件超となりました。今後も海外展開、現地パートナー開発による販路拡大、及び機能追加を行うことで同サービスを訴求してまいります。

翻訳特化クラウドソーシング「スピード翻訳」においては、音声翻訳に対応、またこれまで中国・四国地方の学生生協において提供していた「論文校正サービス」を全国の学生生協において提供を開始できるようになり、販路が大幅に拡大いたしました。

ゲーム開発のためのネットワークエンジンサービスにおいては、「Photon」が複数の国内大手ゲームメーカーに採用され順調に売上を伸ばしてまいりました。また当連結会計年度において、新たに1つのプログラミング言語で様々なプラットフォームに対応したゲーム・アプリ開発キット「Marmalade」、そして、クラウド型3Dゲーム制作ゲームエンジン「PLAY CANVAS」を販売開始いたしました。

エネルギーマネジメントサービスにおいては、従来より提供している分譲型低圧ソーラー発電施設向けの太陽光発電状況を可視化する「エネルギーモニター」をよりシンプルで低価格にしたサービスの提供を開始いたしました。また、新たなサービスとして、賃貸マンションオーナーに対して、光熱費等を一括して管理、居住者に対する請求の管理可能なSaaSの提供を開始いたしました。

当事業においては、Webソリューションサービスの020アプリ制作サービスが順調に伸びているため、引き合いの減少傾向にあるホームページ制作サービスから制作販売のリソースを移行し、強化を図ることで黒字化に努めている最中であり、また、翻訳特化クラウドソーシング「スピード翻訳」は、会員数を順調に伸ばし売上利益を確保し、ネットワークエンジンサービスにおいても、平成28年度以降は利益を安定的に確保できる基盤を構築いたしました。一方で、新規サービスである電子契約サービス「GMO電子契約サービス Agree」とエネルギーマネジメントサービス「エネルギーモニター」は投資半ばであり投資負担は今後も継続するものと考えております。

以上の結果、当連結会計年度におけるソリューション事業の売上高は1,087,805千円(前年同期比14.6%増)、セグメント損失は71,192千円(前年同期は46,145千円のセグメント損失)となりました。

なお、前年同期比較の数値における、前連結会計年度の数値については、当連結会計年度のセグメント間の事業異動を加味しております。

※9：020とは、オンラインとオフラインの購買活動が連携しあう、または、オンラインでの活動がお店などの実店舗等の購買に影響を及ぼすこと

(次期見通し)

当社が属するインターネットサービス市場は、利便性を求める社会からの様々なニーズによって、日々成長を続けております。このような成長著しい市場において、ユーザーからのコスト削減・業務効率化、そして情報セキュリティに対するニーズは高く、「利便性」と「拡張性」の高いクラウドサービスやSSL認証をはじめとするインターネットセキュリティに対するニーズがこれまで以上に高まっています。当社グループは、成長性のある特定分野に特化した付加価値の高いサービスを提供することで差別化を図ってまいります。

クラウド・ホスティング事業においては、低価格で拡張性の高いパブリッククラウドサービス「GMOクラウドALTUS(アルタス)」を展開しておりますが、同サービスの付加価値を更に高めるためのソフトウェアサービスにも注力してまいります。競争の激しい共用ホスティングサービスにおいては、多数のブランド名で展開する既存のサービスを集約することで、コスト削減と競争力の強化を図ってまいります。また、競合他社のサービス停止に伴う当社ホスティングサービスへの受け入れを進めてまいります。

セキュリティ事業においては、エンタープライズ向けの営業、商材を引き続き拡充してまいります。国内においては、電子証明書の発行が堅調に増加する中で、エンタープライズ向けの商材を拡充し、より利便性の高いサービスを提供してまいります。海外においては、当社を含む主要プレイヤーの競争が激しくなっておりますが、IoT向けの電子証明書の大量発行、HTTP/2.0への移行に伴う脆弱性・盗聴への対策により、SSL証明書のニーズがますます高まっております。当社連結子会社のGMOグローバルサイン社においては、電子証明書を一定数まで自由に発行できるライセンスディールの売上が増加しており、この傾向は今後も継続すると思われまます。

IAM事業においては、フィンランドにあるGMO GlobalSign Oy.を中心に、グローバルサインブランドとして、米国、欧州、そして日本にて平成26年第4四半期より事業を展開しております。同事業は、セキュリティ事業との親和性も高いことから、電子認証技術を掛け合わせて「ID一元管理」及び「フェデレーションプラットフォーム※10」サービス等のIoT関連商材を開発、提供してまいります。当社のセキュリティ事業のノウハウを活かした差別化商材を通して事業の進展を図り、黒字化への転換を図ってまいります。

ソリューション事業においては、当社のクラウド・ホスティング事業やセキュリティ事業等の知見を活かしたインターネット関連の投資及び開発を進めてまいります。平成27年第4四半期において、「電子契約サービス Agree」を発表したように、クラウド基盤上で起動する利便性の高いサービスの事業開発を図ってまいります。また、現在進捗中であるO2Oアプリケーション制作を中心とするWebソリューションサービス、そして投資フェーズである太陽光発電の可視化システムの提供を行うエネルギーマネジメントサービスにおいては、収益化できるように努めてまいります。

経常利益においては、海外で事業展開を行う持分法適用関連会社であるGMO-Z.COM PTE. LTD.において、積極的な事業促進活動の実施を計画しており、その投資を加味して平成28年12月期の連結業績予想を作成しております。

なお、平成28年12月期の連結業績予想の数値については、当社グループの事業領域の拡大及び市場動向に合わせて計画変更を実行することがあるため、第2四半期累計期間の連結業績を予想することが困難であると判断し、通期業績予想のみの開示といたします。

※10: フェデレーションプラットフォームとは、社外システムとのID連携サービス。例えば銀行のサイトのID・パスワードを打ち込んでサイトにログインした後、他社のECサイトでネットショッピングを可能にするサービス

以上により、平成28年12月期の業績予想は、次のとおりです。

連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

	平成28年12月期	対前年同期増減率	平成27年12月期 (実績)
売上高	百万円 12,100	(%) 7.3	百万円 11,278
営業利益	660	37.4	480
経常利益	550	△ 1.8	559
当期純利益	327	0.0	327

※上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ43,372千円減少し、9,216,148千円となりました。主な増加要因は、現金及び預金の増加637,166千円、関係会社預け金の増加500,000千円、関係会社株式の増加219,612千円によるものであります。主な減少要因は、有価証券の減少700,000千円、のれんの減少576,795千円によるものであります。

②負債

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ172,133千円増加し、3,774,440千円となりました。主な増加要因は、未払法人税の増加154,727千円、リース債務の増加135,205千円によるものであります。主な減少要因は、未払消費税等の減少84,239千円、買掛金の減少44,588千円によるものであります。

③純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ215,506千円減少し、5,441,708千円となりました。主な増加要因は、利益剰余金の増加105,915千円によるものであります。主な減少要因は、為替換算調整勘定の減少314,353千円によるものであります。

④キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、期首残高に比べ1,137,166千円増加し、当連結会計年度末には3,770,247千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの概況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は1,457,022千円となりました。これは主に売上債権の増加274,690千円、法人税等の支払額が79,555千円あったものの、税金等調整前当期純利益が649,115千円、減価償却費を594,529千円及びのれん償却額を435,694千円計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果得られた資金は166,993千円となりました。これは主に関係会社株式の取得による支出330,000千円、有形固定資産の取得による支出293,790千円があったものの、有価証券の償還による収入700,000千円、投資有価証券の売却による収入144,247千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は460,935千円となりました。これは主にファイナンス・リース債務の返済による支出227,602千円及び配当金の支払額227,673千円によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率 (%)	61.3	59.3	57.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	163.4	128.7	97.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	53.5	45.5	52.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (%)	72.41	66.10	77.98

（注） 1. 上記指標の算出方法

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、内部留保の充実を継続的に図るとともに、株主に対する利益還元を経営の最重要課題と考え、配当性向は当社連結当期純利益の50%を目標とする基本方針に見直しを行います。

当連結会計年度の配当につきましては、平成27年2月5日に公表いたしました配当予想のとおり、1株当たり14.00円を予定しております。また、次期につきましては、1株当たり14.50円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業等のリスクに該当しない事項についても、投資判断上、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の事業等のリスク及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

① 親会社との関係について

(a) GMOインターネット株式会社グループにおける位置付け

当社グループは、親会社であるGMOインターネット株式会社を中核とした企業グループ(以下GMOインターネットグループ)に属しており、同社は、平成27年12月末日現在、当社発行済株式の51.0%を所有しております。GMOインターネットグループは、同社を中核として、「すべての人にインターネット」というコーポレートキャッチの下、インターネットインフラ事業、インターネット広告・メディア事業、インターネット証券事業、モバイルエンターテイメント事業、インキュベーション事業等を行っております。当社グループは、GMOインターネットグループのうち、インターネットインフラ事業に区分されるクラウド・ホスティングサービス及びセキュリティサービスを担う会社として位置付けられており、平成13年5月にGMOインターネットグループに属して以来、当社グループの位置付けは基本的に変わっておりません。なお、当社グループはクラウド・ホスティングサービスの技術的中核を担っており、当社グループのクラウド・ホスティングサービスは、独自のブランドで販売する他、GMOインターネットグループで行う他の主なホスティングサービスについても、当社グループからのOEM提供を行っております。しかしながら、同社の当社グループに対する基本方針等に変更が生じた場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) GMOインターネットグループとの取引について

当社グループのGMOインターネット株式会社に対する連結ベースでの販売実績は、平成26年12月期406,139千円(総販売実績に対する割合は3.9%)、平成27年12月期372,578千円(総販売実績に対する割合は4.1%)となっております。同社の事業戦略、経営方針、経営成績及び財政状態により、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社はデータセンターを自社保有せず、複数のインターネットデータセンター(IDC)事業者からハウジングサービスとインターネット接続サービスの提供を受け、クラウド・ホスティングサービスに供するサーバーを運用しております。データセンター利用料の合計額は平成27年12月期において865,466千円に上っておりますが、その37.8%に当る326,833千円をGMOインターネット株式会社に支払っております。

ハウジングサービスとは、インターネット回線設備の整った施設(いわゆるラックスペース)の提供を指します。インターネット接続サービスとは、IDC保有のネットワーク接続装置(バックボーンルーターから上位の接続装置)と当社の運用するL2スイッチ(※)とを結ぶことを指し、これにより当社保有のサーバーはインターネット上で利用できるようになります。この二つのサービスはクラウド・ホスティング事業を運営するために必須のサービスであり、同社GMOインターネット株式会社の事業戦略、経営方針の変更などの理由により同社の運営するデータセンターを利用できなくなった場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(※) L2(レイヤ2)スイッチとは、データリンク層(第2層=レイヤ2)のデータを解読し、パケットの行き先を判断して、下位のサーバーや上位のバックボーンルーターに転送を行うネットワークの中継機器。なお、当社グループの平成27年12月期における同社グループとの資金移動を伴う取引内容については、[第5 経理の状況 1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 関連当事者情報]に記載のとおりであります。

(c) GMOインターネット株式会社との役員の兼務関係について

当社の役員15名のうち、GMOインターネット株式会社の役員を兼ねているものは3名であり、当社における役職、氏名及び同社における役職は次のとおりであります。

氏名	当社における役職	GMOインターネット(株)における役職
熊谷 正寿	取締役会長(非常勤)	代表取締役会長兼社長 グループ代表
安田 昌史	取締役(非常勤)	取締役副社長 グループ代表補佐 グループ管理部門統括
伊藤 正	取締役(非常勤)	専務取締役 グループインフラ部門統括兼事業本部長

当社取締役(非常勤)3名については、当社事業に関する助言を得ることを目的として招聘したものであります。

② 当社グループの事業内容に関するリスク

(a) 特定事業への依存リスク

当社グループの現在の主力事業は、クラウド・ホスティング事業であり、同事業に係る売上高の構成比は平成26年12月期で56.5%、平成27年12月期で50.3%となっております。今後は、セキュリティ事業に係る売上高の増加により、クラウド・ホスティング事業に係る売上高の構成比は低下していくことを想定しております。しかしながら、想定どおりクラウド・ホスティング事業に係る売上高の構成比が低下する保証はなく、特定事業への依存が継続する可能性があります。またクラウド・ホスティング事業は変化の激しい業界であるため、当社グループのクラウド・ホスティングサービスに対する競争力が低下し、クラウド・ホスティング事業への依存が高い場合は、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 競合について

i) クラウド・ホスティング事業

当社グループが行うクラウド・ホスティングサービスについては、大きな参入障壁がないため、多数の同業他社が存在しており、激しい競合の状況にあります。当社グループは、高品質なサービスをリーズナブルな価格で安定的に提供することで、多くの契約を獲得しております。しかしながら、今後の技術開発競争及び価格競争等により競争が更に激化した場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ii) セキュリティ事業

当社グループが事業を展開する電子認証市場は成長市場ではありますが、先行する上位会社にシェアが集中しております。当社グループは、セキュリティ事業に平成15年5月に参入後、低価格・発行スピード等の差別化を図ることによりサーバ証明書に関してシェアの拡大を図っております。また、平成18年10月に認証局を買収し、自社ブランドの販売を開始しております。しかしながら、今後の競争の激化により、当社グループ市場シェアが低下した場合や、価格競争により販売価格が下落した場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 業界動向について

当社グループは、中小企業や個人事業者をターゲットとして、ウェブサイトの公開や電子メール、アプリケーションの利用等に必要となるサーバー群の機能をインターネットに繋げた状態で貸し出すサービスであるクラウド・ホスティングサービス及びウェブサーバーのコモンネームの認証とSSL暗号化通信による通信の暗号化を行い、機密情報などを安全に送受信することを可能とするSSLサーバ証明書発行サービスを主力サービスとするセキュリティサービス(電子認証サービス)を主に提供しております。当社グループのサービスが広く市場に浸透するためには、インターネットの普及・ブロードバンドの普及・電子商取引の市場規模の拡大が必須であり、現状ではブロードバンドの利用者及び電子商取引の市場規模は拡大傾向にあります。しかしながら、インターネット業界は、その歴史がまだ浅いことから市場の将来性は不透明な部分があります。またインターネットの利用に対する信頼性が確立していないことによる法的規制の導入等により、インターネットの利用者数及び電子商取引の市場規模が順調に拡大しない可能性があります。このような場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(d) 海外での事業活動について

当社グループは、日本のほか、北米、欧州、ロシア、アジアを含む世界各国において、各国の法律、規制等に従って、各種事業を展開しておりますが、輸出入に関する規制、関税等の租税に関する制度の制定又は改定、製造物責任に関する規制、その他予期しない法律の制定又は改定等が行われたり、集団訴訟の提起、多額の損害賠償命令、関連法令等に基づく勧告や手続の執行を受ける可能性があります。また、戦争、テロリズム、紛争又はその他の要因による政治的混乱等の発生や、文化や慣習の違いから生ずる労務問題や疾病といった地政学的なリスクが、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(e) 為替の変動について

当社グループは、営業取引の一部及び海外連結子会社への投融資等について、外貨建取引を行っており、為替の変動リスクをヘッジすることを目的として外貨運用を行っております。しかし、世界経済情勢の変動等により、為替が変動した場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(f) 法的規制について

当社グループは、会社法等の一般法令のほか、その事業に関して以下の法的規制を受けております。今後インターネットの利用者や関連するサービス及び事業者を規制対象とする法令等が制定もしくは改定された場合、既存の法令等の適用が明確になった場合、または、何らかの自主的な業界ルールの制定が行われた場合には、当社グループの事業が制限される可能性があります。

i) 電気通信事業法について

同法は、電気通信事業の公共性にかんがみ、その運営を適正かつ合理的なものとするとともに、その公正な競争を促進することにより、電気通信役務の円滑な提供を確保するとともにその利用者の利益を保護し、もって電気通信の健全な発達及び国民の利便の確保を図り、公共の福祉を増進することを目的とする法律です。

当社は、同法に基づく届出を行った電気通信事業者であり、一定の事由に該当する場合、総務大臣から業務改善等の命令を受け、場合により罰則の適用を受ける可能性があります。かかる場合は、当社の事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ii) 特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律について

同法は、特定電気通信による情報の流通によって権利の侵害があった場合について、特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示を請求する権利につき定める法律です。

発信者情報の開示請求等に対しては、適切な判断となるよう慎重に対応しております。しかし、訴訟等において当該対応が適切でなかったと認定された場合は、利用者もしくはその他の関係者、行政機関等から、行政指導、クレーム、損害賠償請求、勧告等を受ける可能性があります。かかる場合は当社の事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

iii) 特定商取引に関する法律について

同法は、特定商取引(訪問販売、通信販売等)を公正にし、及び購入者等が受けることのある損害の防止を図ることにより、購入者等の利益を保護し、あわせて商品等の流通及び役務の提供を適正かつ円滑にし、もって国民経済の健全な発展に寄与することを目的とする法律です。当社グループも、同法により、特定商取引において事業者名の表示、不当な勧誘行為の禁止や虚偽、誇大な広告の規制等の行政規制を受けています。

iv) 特定電子メールの送信の適正化等に関する法律について

同法は、一時に多数の者に対してされる特定電子メールの送信等による電子メールの送受信上の支障を防止する必要性が生じていることにかんがみ、特定電子メールの送信の適正化のための措置等を定めることにより、電子メールの利用についての良好な環境の整備を図り、もって高度情報通信社会の健全な発展に寄与することを目的とする法律です。同法により、当社グループも、広告宣伝に関する電子メール(特定電子メール)内に送信者の連絡先等を記載する等の規制を受けています。

v) 個人情報の保護に関する法律について

同法は、高度情報通信社会の進展に伴い個人情報の利用が著しく拡大していることにかんがみ、個人情報の適正な取扱いに関し、個人情報を取り扱う事業者の遵守すべき義務等を定めることにより、個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護することを目的とする法律です。同法により、当社グループも、個人情報利用目的の明示、取得の適正性の確保、安全管理措置の確保等の規制を受けています。また、当社グループは、電気通信事業者として、同法のほか、総務省が定める電気通信事業における個人情報保護に関するガイドラインを遵守することが求められま

す。

vi) 青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律について

同法は、インターネットにおいて青少年有害情報が多く流通している状況にかんがみ、青少年のインターネットを適切に活用する能力の習得に必要な措置を講ずるとともに、青少年有害情報フィルタリングソフトウェアの性能の向上及び利用の普及その他の青少年がインターネットを利用して青少年有害情報を閲覧する機会をできるだけ少なくするための措置等を講ずることにより、青少年が安全に安心してインターネットを利用できるようにして、青少年の権利の擁護に資することを目的とする法律です。同法により、当社はクラウド・ホスティングサービスにおいて、青少年有害情報について閲覧制限措置を講じる等の努力義務を負うこととなります。なお、同法に基づく情報の閲覧制限においては、その適切性についての判断が困難な場合があり、この判断が適切でない場合は、利用者もしくはその他の関係者、行政機関等から、行政指導、クレーム、損害賠償請求、勧告等を受ける可能性があり、かかる場合は、当社の事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

vii) 不当景品類及び不当表示防止法について

同法は、商品及び役務の取引に関連する不当な景品類及び表示による顧客の誘引を防止するため、一般消費者による自主的かつ合理的な選択を阻害する恐れのある行為の制限及び禁止について定めることにより、一般消費者の利益を保護することを目的とするものです。当社においても、キャンペーン実施時の景品類の提供、ウェブサイト等におけるサービスの内容や価格等の適正な表示に努めております。しかしながら、利用者や行政・司法機関等により景品類や表示が不適切であると判断される場合には、行政指導、クレーム、損害賠償請求等を受ける可能性があり、かかる場合は、当社の事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

viii) 製造物責任法について

同法は、製造物の欠陥により人の生命、身体又は財産に係る被害が生じた場合における製造業者等の損害賠償の責任について定めることにより、被害者の保護を図り、もって国民生活の安定向上と国民経済の健全な発展に寄与することを目的とするものです。

当社が加工・販売する製造物について欠陥が理由で事故が生じた場合、同法により損害賠償責任を負う可能性があり、かかる場合は、当社の事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(g) 訴訟の可能性について

当社の事業を展開する上で、当社の責任の有無にかかわらず、第三者の権利・利益を侵害した場合、損害の賠償を求める訴訟等を提起される可能性があります。このような場合に備えて、当社の大半のサービスについては、その利用約款において免責条項を設けていますが、一部のサービスについては、当社の故意又は重大な過失により損害が発生した場合に、直接かつ通常の損害の範囲で賠償義務を負うものとしています。当社に対して損害賠償を求める訴訟等が認められた場合には、当社の事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(h) 知的財産権について

当社グループは、自社考案の技術やビジネスモデルに関して、特許法等による保護を受ける必要があるものについては、随時出願を行っています。現在までのところ、GMOグローバルサイン株式会社において12件の特許登録(日本4件、米国3件、欧州2件、中国3件)の実績があります。また、当社グループのサービス名称等のうち、商標法による保護を受ける必要があるものについても、随時商標登録出願を行っています。当社グループでは他社の知的財産権を侵害しているような事実はないものと認識しておりますが、当社グループの事業分野における他社の知的財産権の現況を完全に把握することは困難であり、当社グループが把握できていないところで他社保有の知的財産権との抵触が生じている可能性は否めません。また、当社グループの事業分野において新たに知的財産権を取得した第三者から損害賠償又は使用差止等の請求を受けた場合は、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(i) 情報管理と情報漏洩について

当社グループは、お客さまの登録情報やクレジットカード情報等の個人情報を取得して利用するため「個人情報の保護に関する法律」が定める個人情報取扱事業者としての義務を課されます。当社グループは個人情報を取り扱う役員を限定し、個人情報へのアクセスに当たってはパスワード管理を行い、アクセスした場合のログ管理を徹底するなど、ソフト・ハードの両面から社内での厳格な情報管理を継続的に行う等個人情報の保護体制を構築しております。また、高度のセキュリティ技術の活用、業務マニュアル・ガイドラインを整備し、全社員を対象として社内教育を徹

底するなど個人情報の保護に積極的に取り組んでおります。また、当社東京本社は、平成18年11月に「ISO/IEC27001:2005」「JIS Q 27001:2006」を取得しております。今後も体制の維持・向上に尽力する所存ですが、情報システムの停止、顧客情報・個人情報等の流出が万一発生した場合には、当社グループの信頼喪失及び当社グループの企業イメージの悪化につながり、その結果、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(j) システムトラブルについて

i) クラウド・ホスティング事業

当社グループが提供するホスティングサービスは、24時間365日年中無休で安定したサービスを提供する必要があるため、特に当社グループは一部サービスについてサービス品質保証(SLA: Service Level Agreement)を導入しております。そのため、当社グループは日本国内及びアジアの信頼の置けるデータセンターにサーバーを設置し、24時間のサーバー監視体制を整えております。しかしながら、当社グループのサービスは、通信ネットワークに依存しているため、災害や事故等による通信ネットワークの切断、急激なアクセス集中によるサーバーの一時的な作動不能、コンピューターウイルスによる被害、サーバー・ソフトウェアの不具合等、または人為的な過失による滅失・毀損による接続障害等が生じた場合には、当社のサーバーに接続することが出来ない事態が生じることがあります。これらのサーバー接続障害が当社の責めに帰すべき事由により発生した場合には、返金等の直接的な損害が生じる可能性がある他、当社グループが提供するサービスへの信頼喪失を招き、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ii) セキュリティ事業

ーシステムトラブル

当社グループが提供するセキュリティサービスは、GMOグローバルサイン株式会社及びGlobalSign NVのシステムに依存しておりますが、システムに予期し得ない何らかの欠陥を有している可能性があります。当社グループは、継続的にシステムの検査・修正を行っておりますが、それが完全である保証はなく、サービスの誤作動・不具合等が生じた場合には、損害賠償の発生や当社グループの信頼喪失につながる可能性があります。また、当社グループが提供するセキュリティサービスは、24時間365日年中無休で安定したサービスを提供する必要がありますが、通信ネットワークに依存しており、災害や事故等により通信ネットワークが切断された場合、急激なアクセスの集中により当社グループ又はインターネット・サービス・プロバイダーのサーバーが一時的に作動不能に陥った場合、コンピューターウイルスによる被害にあった場合等には、当社グループが提供するサービスに支障が生じ、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、サービスの保証等については、認証局運用管理規程(Certification Practice Statement)・利用約款(Subscriber Agreement)により、運用責任範囲の規定、免責事項の規定等一定の制限を設けておりますが、そのような制限が裁判上または裁判外においてそのまま適用を認められ、または実際に利用できる保証はなく、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ー認証局の運用について

GlobalSign NVにおける認証局システムの運用は、複数の業者に委託しており、これらの受託業者との間の契約に基づき役務提供を受けております。当社グループは、受託業者と密接な連携と定期的な打合せを行いながら委託業務の管理監督を行っており、かつ、当社グループが自社で業務を賄うことができるよう移管を検討しております。しかしながら、受託業者の事業方針の変更等何らかの理由により、受託業者との間の契約が期間満了前に解除その他の理由で終了した場合、同契約の維持に問題が生じた場合、役務提供のサービスレベル又は受託業者の技術水準に問題が生じた場合、受託業者の経営状況に問題が発生した場合、悪意の第三者からの妨害行為により認証局システムに問題が生じた場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ー認証局の秘密鍵の危殆化について

当社グループは、GlobalSign NVの認証局のルートCA証明書の秘密鍵の管理を、ハードウェアセキュリティモジュール(※)を用いるなど、管理に不備が起きない厳格な基準の下に運用しております。しかしながら、当該ルートCA証明書の秘密鍵が何らかの理由により危殆化した場合は、グローバルサインブランドの証明書への信頼が損なわれ、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(※) ハードウェアセキュリティモジュールとは、電子署名や暗号化に使う秘密鍵をハードウェア内部で安全に生成・保管し、電子署名を行うことを可能にする耐タンパ性(物理的な攻撃があった場合、秘密鍵を自動消去するなど秘密鍵を取出し難くする性能)の装置です。

iii) IAM事業

当社グループが提供するIAMソフトウェアに何らかの予期し得ない欠陥がある可能性があります。当社グループは、継続的にソフトウェアの検査・修正を行っておりますが、それが完全である保証はなく、その欠陥が原因で顧客企業の情報流出につながる可能性があります。そのような事象が発生した場合には、損害賠償の発生や当社グループの信用喪失につながる可能性があります、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(k) 技術革新について

当社グループの属するインターネット業界は、ハードウェア、ソフトウェア両面において技術の進歩の速度と程度の変化は著しく、新技術、新サービスが常に生み出されております。当社グループは新技術の独自開発を行うとともにアライアンスパートナーと緊密な連携を保ち、サービスの開発、改良等を継続的に行っております。しかし、当社グループが想定しない新技術、新サービスの普及等により、当社グループが提供するサービスが陳腐化した場合には、競合他社に対する競争力が低下する可能性があります。また、新技術、新サービスに対応するために、費用の支出が必要になる場合があります。仮に、このような事態が生じた場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(l) リース契約について

ソリューションサービス事業の一部においては、エンドユーザーとの関係においてリース契約にて販売しておりますが、リース料率の引き上げやリース会社の与信審査の厳格化、リース取引に関する法令等の改廃や会計基準の変更等によりリース契約の成約率が低下した場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 当社グループの事業体制に関するリスク

(a) 人材の確保、育成及び特定経営者への依存について

当社グループの事業拡大においては、日々進化する急速な技術革新への対応や、新規事業の開発への対応が不可欠であり、これらに対応する優秀な人材を適時に確保し、育成していくことが重要であると考えております。しかし、インターネット業界においては、当社グループの事業に必要な専門知識、技術、ビジネスキャリア等を有する人材に対する需要は高く、当社グループにおいて必要な人員拡充が計画どおり進まない、または想定以上のコストが生じる等の可能性があります。このような状況が生じた場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、代表取締役を含む役員、幹部社員等の専門的な知識、技術、経験を有している役職員が、各グループの経営、業務執行について重要な役割を果たしており、当該役職員の継続勤務による経験値は、当社グループにおける重要なノウハウと考えられます。しかし、これら役職員が何らかの理由によって退任、退職し、後任者の採用が困難となった場合、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

(b) 事業の拡大に伴う経営管理体制の確立について

当社グループは、平成27年12月末時点で、役員15名(取締役11名、監査役4名)、連結ベースでの従業員728名(臨時従業員を除く)と成長途上であり、内部管理体制もこのような規模に応じたものとなっております。当社グループでは、業容の拡大及び従業員の増加に合わせて内部管理体制の整備を進めており、今後も内部管理体制の一層の充実を図る予定ですが、従業員数の増加に対して、組織体制の構築が順調に進まなかった場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ その他

(a) ストックオプション等の行使による株式の希薄化について

当社は、役員及び従業員の士気を高めると同時に人材を獲得するために、今後ストックオプションとして新株予約権の付与を行う可能性があります。これらの新株予約権が権利行使された場合には、新株式が発行され当社1株当たりの株式価値は希薄化します。

(b) 企業買収・戦略的提携について

当社グループでは、今後も新サービス及び新規事業に取り組んでいく考えであり、事業拡大を加速する有効な手段のひとつとして、企業買収(M&A)や資本提携を含む戦略的提携を積極的に活用していく方針です。

企業買収(M&A)や資本提携を含む戦略的提携にあたっては、対象企業の財務内容や契約関係等について詳細な事前審査を行い、十分にリスクを吟味しますが、買収後に偶発債務の発生や未認識債務の判明等事前の調査で把握できなかった問題が生じた場合、また企業買収(M&A)や戦略的提携後の組織・制度・営業・運用面での統合作業の遅れ、主要な人員の流出、想定されていた相乗効果を期待できないこと等の理由により、事業計画が当初計画通りに進捗しない場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 今後の事業展開について

当社グループは、クラウド・ホスティングサービス及びセキュリティサービスを中心に、新たな事業展開を積極的に行ってまいります。事業展開にあたり、設備投資・技術開発投資に加えて子会社及び関連会社の設立、新たな投融資、事業提携等が予定されます。この事業展開には人的資源・物的資源の投入、その他の支出増加が見込まれます。事業展開が予定通りに進まなかった場合には、時間とコストだけが費やされ収益確保にいたらない可能性があります。そのような場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社（GMOクラウド株式会社）グループは、当社及び当社子会社の合計16社で構成され、「クラウド・ホスティング事業」、「セキュリティ事業」、「IAM事業」及び「ソリューション事業」を主たる事業として展開しています。

当社グループのセグメント毎の事業内容は以下のとおりです。

クラウド・ホスティング事業・・・クラウドサービス・共用・VPS・専用・マネージドホスティングサービス及び付随するアプリケーション等の提供

セキュリティ事業・・・・・・・・SSLサーバ証明書等の電子認証サービスの提供

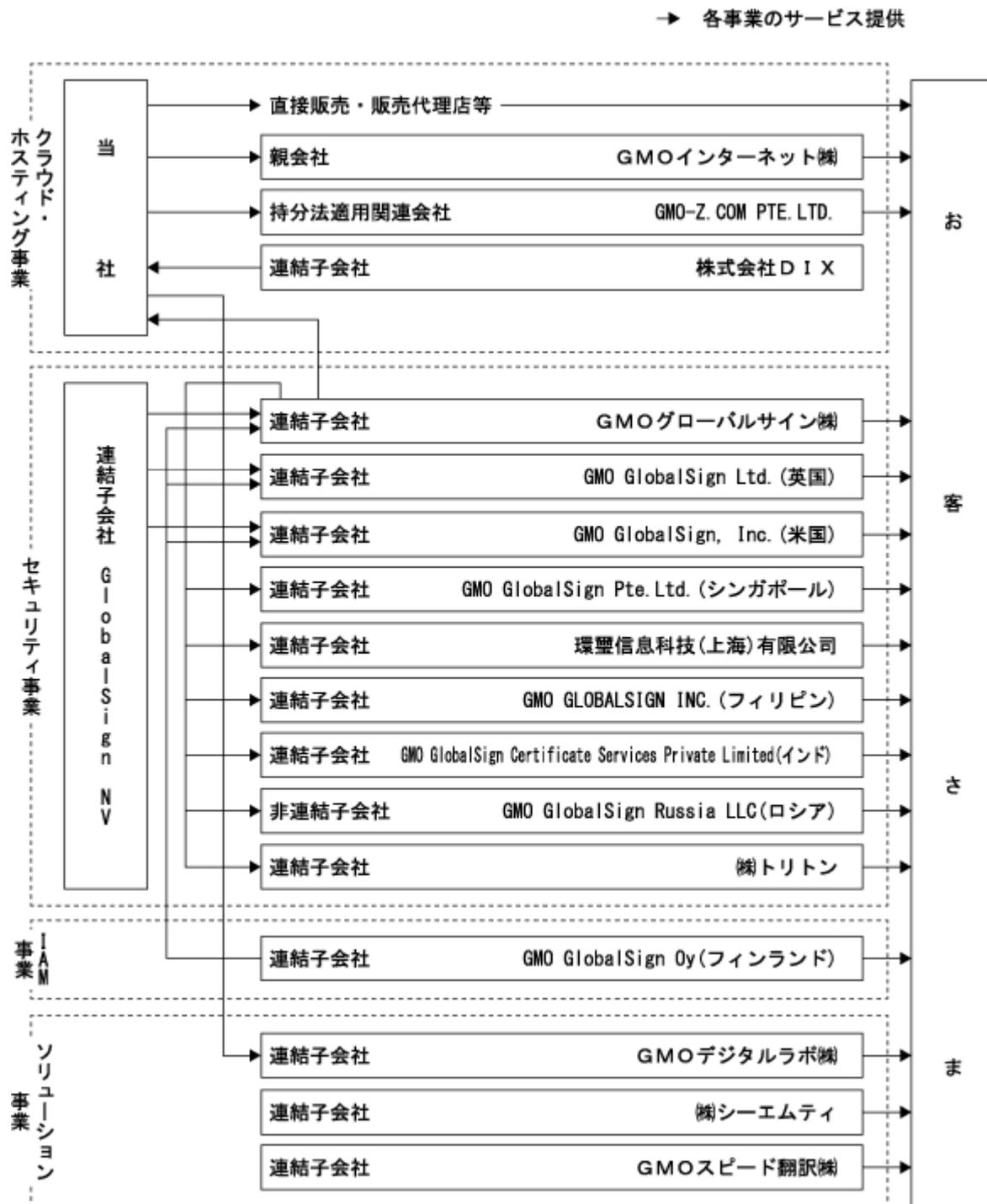
IAM事業・・・・・・・・社内システムのID一元管理、複数の社外システムをひとつのIDで管理できるID連携サービス等を提供

ソリューション事業・・・・・・・・ホームページやO2Oアプリケーション制作提供を行うWebソリューションサービス、翻訳特化クラウドソーシングサービス、オンラインゲーム開発環境を提供するネットワークエンジンサービス、太陽光発電を見える化するエネルギーマネジメントサービス、及び電子契約サービスを提供

また、当社の親会社であるGMOインターネット株式会社は、「すべての人にインターネット」というスローガンのもと、WEBインフラ・EC事業及びインターネットメディア事業を展開しています。

当社は、GMOインターネットグループが展開するインターネットインフラ事業を担う会社として、ホスティング事業、セキュリティ事業、IAM事業及びソリューション事業を展開しています。

(事業系統図)



当社グループは、「インターネットの両端を笑顔で結ぶ」というコーポレートキャッチの下、世界の法人・事業者の皆さまに対して、売上向上・経営効率化等を図るネットビジネス上のシステムを提供し、「満足と喜び」を実感していただけるサービスを提供し続けることを使命としております。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社)						
GMOインターネット株式会社 (注) 2	東京都渋谷区	100,000	総合インターネット事業	—	51.3	当社のホスティングサービスの販売をしております。 役員の兼任3名
(連結子会社)						
株式会社DIX	東京都渋谷区	25,000	クラウド・ホスティング事業	100.0	—	役員の兼任3名 資金の貸付あり
GMOグローバルサイン株式会社	東京都渋谷区	356,640	セキュリティ事業	89.8	—	当社は当子会社のセキュリティサービスの販売をしております。 役員の兼任4名 資金の貸付あり
GMO GlobalSign Ltd. (注) 3	英国 ケント州	1,093,236 (ポンド)	セキュリティ事業	89.8 (100)	—	役員の兼任2名
GMO GlobalSign, Inc. (注) 3	米国 ニューハンプシャー州	1,750,000 (USドル)	セキュリティ事業	89.8 (100)	—	役員の兼任2名
GlobalSign NV (注) 4	ベルギー フラーームス・ブラバント州	2,277,537.63 (ユーロ)	セキュリティ事業	89.8 (100)	—	役員の兼任2名
GMO GlobalSign Pte. Ltd. (注) 3	シンガポール 共和国	8,940,450 (シンガポールドル)	セキュリティ事業	89.8 (100)	—	役員の兼任2名
環璽信息科技(上海)有限公司 (注) 5	中国 上海市	1,690,408 (元)	セキュリティ事業	89.8 (90.0)	—	役員の兼任1名
GMO GLOBALSIGN INC. (注) 5	フィリピン 共和国	37,000,000 (ペソ)	セキュリティ事業	89.8 (99.9)	—	役員の兼任2名
GMO GlobalSign Certificate Services Private Limited (注) 6	インド グルガーオン	8,500,000 (ルピー)	セキュリティ事業	89.8 (100)	—	—
株式会社トリトン (注) 3	神奈川県 鎌倉市	9,000	セキュリティ事業	89.8 (100)	—	役員の兼任1名
GMO GlobalSign Oy. (注) 4	フィンランド エスポー	9,000 (ユーロ)	IAM事業	89.8 (100)	—	役員の兼任3名
GMOスピード翻訳株式会社	東京都渋谷区	30,000	ソリューション事業	70.0	—	役員の兼任4名
GMOデジタルラボ株式会社	北海道札幌市 中央区	34,550	ソリューション事業	100.0	—	役員の兼任3名
株式会社シーエムティ (注) 7	北海道札幌市 中央区	9,000	ソリューション事業	100.0 (100)	—	—
(持分法適用関連会社)						
GMO-Z.COM PTE. LTD.	シンガポール 共和国	17,750,260 (シンガポールドル)	クラウド・ホスティング事業	20.4	—	役員の兼任3名

- (注)
- 1 連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 - 2 株式会社東京証券取引所に上場しており、有価証券報告書の提出会社であります。
 - 3 所有割合の()内の数値は、GMOグローバルサイン株式会社による所有の割合であります。
 - 4 所有割合の()内の数値は、GMOグローバルサイン株式会社及びGMO GlobalSign Ltd. の合計の所有の割合であります。
 - 5 所有割合の()内の数値は、GMO GlobalSign Pte Ltd. による所有の割合であります。
 - 6 所有割合の()内の数値は、GMO GlobalSign Ltd. 及びGMO GlobalSign Pte Ltd. による所有の割合であります。
 - 7 所有割合の()内の数値は、GMOデジタルラボ株式会社による所有の割合であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「インターネットを通じてお客さまのビジネスと社会の笑顔を支えるグローバルカンパニーへ」という企業理念の下、世界の法人・事業者の皆さまに対して、売上向上・経営効率化等を図るネットビジネス上のシステムを提供し、「満足と喜び」を実感していただけるサービスを提供し続けることを使命としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、①売上高、②売上高経常利益率を重要な経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、これまでのWeb向けサービス展開だけではなく、IoTの実用化へ貢献することに着眼し、以下のとおりセグメント毎に事業を推進してまいります。

① クラウド・ホスティング事業

現状、クラウド・ホスティング業界には、大きな参入障壁がないため、大企業から中小企業まで多数の同業他社が存在しており、激しい競争の状況にあります。

このような状況下、当社グループは、中小企業、個人を中心に、使い勝手の良いサービスをリーズナブルな価格で安定的に提供することで、多くの契約を獲得しておりますが、競争激化と技術進化に伴い、既存の共用及び専用ホスティングサービス会員数の減少と平均利用単価の減少が緩やかながら進んでおります。

今後の展開においては、急速に成長するクラウドサービスにおいて確固たる地位を築くべく、他社に先駆けた新しいサービスの提供を進めること、そして、従来から当社が提供しているクラウドのインフラ部分だけでなく、クラウド上で利用できるソフトウェアサービスを提供する等の施策を実施することで、クラウドのインフラサービスの付加価値を高めてまいります。

また、共用及び専用ホスティングサービスにおいては、提供サービスの集約と人員および資産のリソースを効率的に運用することで、会員数の確保と平均利用単価の下げ止まりに努めてまいります。

② セキュリティ事業

国内市場においては、電子証明書の発行枚数シェア（マーケットシェア）1位となり、電子認証サービス「グローバルサイン」のブランド認知は向上したものの、海外市場においては、他のメジャープレイヤーと比較し、認知度及びマーケットシェアの伸びしろは大きいものと考えております。今後もさらなる世界シェアの拡大を目指し、各営業拠点を中心とした海外代理店の拡充を図ってまいります。

また、インターネットの認証セキュリティ事業を取り巻く環境は、大きく拡大しているものと思われま。国内市場においては、マイナンバー制度が始まり、今後徐々にマイナンバーに関する商材やサービスが普及してくるものと思われま。当社連結子会社のGMOグローバルサイン社は、ベルギー政府関連機関への数多くの実績を持ち、ベルギー電子政府プロジェクトの電子証明書入りのIDカード関連の認証に係わる等の実績があります。これまでの実績を活かし、マイナンバー制度の運用に伴って交付される「個人番号カード」の情報を銀行口座開設やサービス会員登録時の本人確認を可能とする「オンライン本人確認サービス」等のサービスを行う計画であります。

③ IAM事業

近年、Internet of Things (IoT、モノのインターネット) の概念が急速に普及しており、今後IoTに関する市場規模の拡大が予想されています。IoT社会の実現には、増え続ける利用システムやサービスの数だけユーザーに割り当てられる識別情報 (ID、アイデンティティ情報) の一元管理と安全性が不可欠であります。当社のこれまでのセキュリティ事業の技術ノウハウとユビセキア社のIAM技術のシナジーを用い、利便性と安全性の高い商材を複数のシステムを利用する企業に提供してまいります。

④ ソリューション事業

当社の提供するインターネットインフラ事業のシナジーを高める、または、当社グループの持つクラウド・ホスティング事業やセキュリティ事業の技術を活かしたソリューションサービスを提供してまいります。

利便性を追求したスピード翻訳サービス、クラウド・ホスティング事業とシナジー効果の高いホームページ制作、スマートフォン向けアプリ制作サービスを行ってまいりましたが、今後も中小企業向けの各種支援サービスの拡充を目指します。また、太陽光発電のエネルギーマネジメントやオンラインゲーム開発のためのネットワークエンジンサービスのように、特定の業界に特化した付加価値の高いサービスを提供してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが属するインターネット業界での国内外の競争が激化する中において、安定した収益を確保し続けるために、次のような課題に重点を置いて企業価値の増大を図る所存であります。

① サービスの拡充

当社グループは、世界の法人・事業者の皆さまに対して、「満足と喜び」を実感していただけるサービスを提供し続けることを使命としており、お客さまのニーズに応えた新サービスの提供が不可欠であると認識しております。また、常にお客さまのニーズをくみとり、自社開発だけでなく各分野のリーダー企業との提携を積極的に行うことにより、サービス開発にかかる期間を短縮し、コスト効率を向上させながら、他社とは差別化されたサービスの提供を行ってまいります。

② 技術開発に対する投資

当社グループは、技術開発が競争力の根幹であるとの認識の下、なお一層信頼できる使いやすいサービスを提供するため、システムの自動化・システムの安定性・システムの拡張性等に課題を置いた技術開発を行ってまいります。

③ 人材の育成及び確保

クラウド・ホスティング事業、セキュリティ事業、IAM事業及びソリューション事業は、技術革新とマーケットの拡大が同時進行しており、優秀な人材の確保と人材の継続的な育成が、重要な課題であると考えております。当社グループでは、引き続き優秀な人材の確保に努めるとともに、実力本位の人事処遇制度の確立と人材育成サイクルの確立に、なお一層取り組んでまいります。

④ 新規事業への投資

当社グループが属するインターネット業界は、まだまだ成長余地の大きい領域であると認識しております。当社グループはクラウド・ホスティングサービス及びセキュリティサービスにこれまで注力してまいりましたが、既存の事業基盤とシナジーが生まれる新規事業の研究・開発への投資を積極的に行い、企業価値の拡大に努めてまいります。当社グループでは、自社内で新規事業の研究・開発を行っておりますが、新規事業開発のスピード及び効率性を重視して、付加価値の高い企業との提携、M&Aによる展開を図ることも、企業価値の増大に対しての重要な課題と認識しております。

⑤ 管理体制の充実

当社グループは、既存事業の急激な成長及び新規事業への積極的な投資を行う一方で、リスク管理体制・法令遵守体制を充実させ、会社の成長と経営管理のバランスの取れた組織運営体制の一層の確立が、重要な課題と考えております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,693,080	3,330,247
関係会社預け金	—	500,000
売掛金	1,266,964	1,379,473
有価証券	700,000	—
前払費用	291,352	295,273
繰延税金資産	119,355	56,136
その他	231,453	131,873
貸倒引当金	△37,440	△72,046
流動資産合計	5,264,767	5,620,957
固定資産		
有形固定資産		
建物	54,192	63,866
減価償却累計額	△26,828	△32,797
建物(純額)	27,364	31,068
車両運搬具	2,801	2,647
減価償却累計額	△1,163	△1,544
車両運搬具(純額)	1,638	1,102
工具、器具及び備品	1,654,067	1,671,024
減価償却累計額	△1,022,432	△1,075,261
工具、器具及び備品(純額)	631,634	595,763
リース資産	1,047,422	1,272,839
減価償却累計額	△481,963	△674,997
リース資産(純額)	565,459	597,841
有形固定資産合計	1,226,096	1,225,776
無形固定資産		
のれん	1,611,176	1,034,380
ソフトウェア	350,861	421,218
その他	93,532	80,387
無形固定資産合計	2,055,571	1,535,986
投資その他の資産		
投資有価証券	321,926	326,149
関係会社株式	84,501	304,114
敷金及び保証金	133,185	138,047
繰延税金資産	0	23,309
その他	173,472	41,807
投資その他の資産合計	713,085	833,427
固定資産合計	3,994,753	3,595,190
資産合計	9,259,521	9,216,148

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	283,820	239,232
未払金	497,181	575,454
前受金	1,474,558	1,499,058
リース債務	200,491	242,521
未払法人税等	26,033	180,761
未払消費税等	185,525	101,286
その他	204,034	273,167
流動負債合計	2,871,644	3,111,482
固定負債		
リース債務	401,153	494,328
繰延税金負債	43,232	—
その他	286,276	168,630
固定負債合計	730,661	662,958
負債合計	3,602,306	3,774,440
純資産の部		
株主資本		
資本金	916,900	916,900
資本剰余金	1,005,648	1,005,648
利益剰余金	3,284,822	3,390,737
自己株式	△38,982	△38,982
株主資本合計	5,168,388	5,274,304
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,485	51,889
為替換算調整勘定	268,988	△45,364
その他の包括利益累計額合計	326,474	6,524
少数株主持分	162,351	160,879
純資産合計	5,657,214	5,441,708
負債純資産合計	9,259,521	9,216,148

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	10,490,260	11,278,488
売上原価	4,239,862	4,660,051
売上総利益	6,250,397	6,618,437
販売費及び一般管理費	5,399,899	6,138,215
営業利益	850,498	480,222
営業外収益		
受取利息	25,305	17,353
投資事業組合運用益	23,416	13,565
為替差益	43,639	59,081
補助金収入	28,062	16,801
その他	23,581	36,781
営業外収益合計	144,004	143,584
営業外費用		
支払利息	20,889	18,684
持分法による投資損失	—	37,865
投資事業組合運用損	—	5,439
株式公開費用	16,860	—
和解金	7,000	—
その他	29,363	1,824
営業外費用合計	74,114	63,814
経常利益	920,388	559,991
特別利益		
子会社株式売却益	—	84,887
投資有価証券売却益	959	139,025
特別利益合計	959	223,912
特別損失		
関係会社株式評価損	14,951	—
投資有価証券評価損	24,828	22,159
事務所移転費用	10,637	—
減損損失	60,897	112,629
その他	8,633	—
特別損失合計	119,948	134,789
税金等調整前当期純利益	801,398	649,115
法人税、住民税及び事業税	157,396	286,001
法人税等調整額	76,088	8,138
法人税等合計	233,485	294,139
少数株主損益調整前当期純利益	567,912	354,975
少数株主利益	67,758	27,887
当期純利益	500,154	327,088

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	567,912	354,975
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,645	△5,855
繰延ヘッジ損益	△1,255	—
為替換算調整勘定	117,635	△323,133
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△18,266
その他の包括利益合計	165,025	△347,256
包括利益	732,938	7,719
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	654,884	7,138
少数株主に係る包括利益	78,054	580

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	916,900	1,005,648	3,030,157	△38,936	4,913,769
当期変動額					
剰余金の配当			△221,192		△221,192
当期純利益			500,154		500,154
自己株式の取得				△45	△45
連結範囲の変動			△24,297		△24,297
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	254,665	△45	254,619
当期末残高	916,900	1,005,648	3,284,822	△38,982	5,168,388

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,440	1,255	162,048	171,744	84,296	5,169,810
当期変動額						
剰余金の配当						△221,192
当期純利益						500,154
自己株式の取得						△45
連結範囲の変動						△24,297
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	49,045	△1,255	106,939	154,729	78,054	232,784
当期変動額合計	49,045	△1,255	106,939	154,729	78,054	487,403
当期末残高	57,485	—	268,988	326,474	162,351	5,657,214

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	916,900	1,005,648	3,284,822	△38,982	5,168,388
当期変動額					
剰余金の配当			△227,012		△227,012
当期純利益			327,088		327,088
連結範囲の変動			5,839		5,839
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	105,915	—	105,915
当期末残高	916,900	1,005,648	3,390,737	△38,982	5,274,304

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	57,485	268,988	326,474	162,351	5,657,214
当期変動額					
剰余金の配当					△227,012
当期純利益					327,088
連結範囲の変動					5,839
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△5,596	△314,353	△319,949	△1,472	△321,421
当期変動額合計	△5,596	△314,353	△319,949	△1,472	△215,506
当期末残高	51,889	△45,364	6,524	160,879	5,441,708

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	801,398	649,115
減価償却費	579,772	594,529
減損損失	60,897	112,629
のれん償却額	263,989	435,694
貸倒引当金の増減額(△は減少)	12,329	34,849
受取利息	△25,305	△17,353
支払利息	20,889	18,684
持分法による投資損益(△は益)	—	37,865
投資事業組合運用損益(△は益)	△23,416	△8,126
為替差損益(△は益)	△7,883	14,037
子会社株式売却損益(△は益)	—	△84,887
投資有価証券売却損益(△は益)	△959	△139,025
投資有価証券評価損益(△は益)	24,828	22,159
関係会社株式評価損	14,951	—
和解金	7,000	—
補助金収入	△28,062	△16,801
売上債権の増減額(△は増加)	△18,753	△274,690
仕入債務の増減額(△は減少)	△61,786	34,554
未払金の増減額(△は減少)	△36,442	21,481
前受金の増減額(△は減少)	△48,978	59,655
その他	120,302	28,364
小計	1,654,771	1,522,736
利息の受取額	24,779	15,723
利息の支払額	△20,889	△18,684
補助金の受取額	28,062	16,801
和解金の支払額	△7,000	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△298,871	△79,555
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,380,852	1,457,022
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△364,091	△293,790
無形固定資産の取得による支出	△134,272	△217,736
投資有価証券の取得による支出	△26,397	△64,533
投資有価証券の売却による収入	959	144,247
子会社株式の取得による支出	—	△60,841
関係会社株式の取得による支出	—	△330,000
匿名組合出資金の払戻による収入	—	74,687
有価証券の償還による収入	—	700,000
投資事業組合からの分配による収入	—	26,331
保険積立金の解約による収入	—	29,511
貸付けによる支出	△28,966	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	△1,035,298	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	108,877
その他	△11,064	50,239
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,599,131	166,993
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,592	—
短期借入金の返済による支出	△11,304	△4,395
長期借入れによる収入	7,865	5,009

長期借入金の返済による支出	△42,800	—
少数株主への配当金の支払額	—	△6,274
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△212,660	△227,602
配当金の支払額	△221,604	△227,673
自己株式の取得による支出	△45	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△475,956	△460,935
現金及び現金同等物に係る換算差額	50,628	△89,099
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△643,607	1,073,980
現金及び現金同等物の期首残高	3,268,581	2,633,080
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	8,106	63,186
現金及び現金同等物の期末残高	2,633,080	3,770,247

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 14社

連結子会社の名称

GMOグローバルサイン株式会社

GMO GlobalSign Ltd.

GMO GlobalSign, Inc.

GlobalSign NV

GMO GlobalSign Pte. Ltd.

GMO GLOBALSIGN INC.

株式会社トリトン

環璽信息科技(上海)有限公司

GMO GlobalSign Certificate Services Private Limited

GMO GlobalSign Oy

GMOスピード翻訳株式会社

GMOデジタルラボ株式会社

株式会社シーエムティ

株式会社D I X

前連結会計年度において連結子会社でありましたGMO CLOUD AMERICA INC.及びGMO CLOUD PTE.LTD.は当社保有の全株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。

また、GMOビジネスサポート株式会社及びGMOクラウドWEST株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

一方、前連結会計年度において非連結子会社でありました環璽信息科技(上海)有限公司及びGMO GlobalSign Certificate Services Private Limitedは、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

② 非連結子会社の名称等

GMO GlobalSign Russia LLC

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結及び持分法の適用の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社の数 1社

持分法を適用した関連会社の名称

GMO-Z.COM PTE. LTD.

当連結会計年度より、GMO-Z.COM PTE. LTD.の第三者割当増資を引き受け、同社を持分法の範囲に含めております。

② 持分法を適用しない関連会社の名称

Vietnam Digital Signature Authentication Corporation (V-SIGN)

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、GMO GlobalSign Certificate Services Private Limitedの決算日は、3月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、平成27年12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式及び関連会社株式…総平均法による原価法

満期保有目的の債券…償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のないもの…移動平均法による原価法

匿名組合出資金…匿名組合出資金及び投資事業有限責任組合出資金については、当該匿名組合及び投資事業有限責任組合の出資金のうち、当該匿名組合及び投資事業有限責任組合の純資産の当社持分相当額を計上しております。

② デリバティブ…時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産除く)

当社及び国内子会社については、定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)を採用し、在外子会社については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

工具、器具及び備品 2～6年

② 無形固定資産(リース資産除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内子会社の一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。海外子会社については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引

ヘッジ対象 外貨建金銭債務

③ ヘッジ方針

社内管理規程に基づき為替変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しております。

④ ヘッジ有効性の評価

振当処理によっている為替予約取引は振当処理の要件を満たしていることをもって、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、20年以内の合理的な期間により均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なものについては発生時一括償却をしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理…消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「固定資産」の「匿名組合出資金」及び「長期前払費用」は金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度において「固定資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定資産」の「匿名組合出資金」に表示しておりました68,429千円及び「長期前払費用」に表示しておりました19,333千円は、「固定資産」の「その他」へ組替えを行っております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「短期借入金」、「賞与引当金」、「役員賞与引当金」は金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度において「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「短期借入金」に表示しておりました4,782千円、「賞与引当金」に表示しておりました8,832千円及び「役員賞与引当金」に表示しておりました221千円は、「流動負債」の「その他」へ組替えを行っております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「固定負債」の「長期借入金」は金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度において「固定負債」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「長期借入金」に表示しておりました21,805千円は、「固定負債」の「その他」へ組替えを行っております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「匿名投資組合損失」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「匿名組合投資損失」に表示しておりました5,913千円は、「営業外収益」の「投資事業運用益」へ23,416千円、「営業外損失」の「その他」へ29,329千円組替えを行っております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「匿名組合投資損益(△は益)」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用損益(△は益)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「匿名組合投資損益(△は益)」に表示しておりました5,913千円は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資事業組合運用損益(△は益)」へ23,416千円、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」へ29,329千円組替えを行っております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「賞与引当金の増減額(△は減少)」、「役員賞与引当金の増減額(△は減少)」及び「預り金の増減額(△は減少)」は金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「賞与引当金の増減額(△は減少)」に表示しておりました5,752千円、「役員賞与引当金の増減額(△は減少)」に表

示してありました12,473千円、「預り金の増減額(△は減少)」に表示してありました6,231千円は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」へ組替えを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、商品及びサービス別の事業単位から構成されており、「クラウド・ホスティング事業」、「セキュリティ事業」、「IAM事業」、「ソリューション事業」の4つを報告セグメントとしております。

(クラウド・ホスティング事業)

当社グループの提供するクラウド・ホスティングサービスとは、ウェブサイトの公開や電子メールなどの利用に必要なサーバー群の機能をインターネットに繋げた状態で貸し出すサービスであります。このサービスを利用することにより、自己の企業名、商品名等を用いた独自のドメイン名によるウェブサイトの公開や電子メールのやりとりが可能となります。

(セキュリティ事業)

セキュリティサービス事業では主に以下サービスの提供を行っております。

① SSLサーバ証明書発行サービス

当社グループが提供するSSLサーバ証明書発行サービスは、SSL暗号化通信を用いて情報を安全に送受信する事を可能とするサービスであります。SSL暗号化通信は、インターネット上でクレジットカード情報や個人情報など機密性の高い情報を安全にやり取りできるようにするための、セキュリティ機能付きの通信手段となります。

② 企業実在性認証サービス

当社グループが提供する企業実在性認証サービスは、ウェブサイトが実体のある企業・団体によって運営されていることを証明し、ウェブサイトの信頼性を確保するためのサービスであります。

(IAM事業)

複数のアイデンティティ(ID)情報をまとめ、IDひとつであらゆる社内システムにログインできるシングルサインオン(ID一元管理)、社外システムとのID連携でエンドユーザーがひとつのIDで連携している全てのサービスが利用可能となるフェデレーションプラットフォーム等を提供しております。今後全てのモノがインターネットにつながる世界ではID管理統制のためIAMソフトウェアサービスが必須となると考えております。

(ソリューション事業)

当社グループにおける当該事業は、主に小規模事業者、SOHO向けのビジネスサポートを目的とした「WEBコンサルティングサービス」「オフィスコンサルティングサービス」「スピード翻訳サービス」を提供しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度において、経営の合理化及び事業の効率的運営を図るために組織変更を行っております。これまで「ソリューション事業」に区分されていた株式会社DIXのサービスを「クラウド・ホスティング事業」に異動いたしました。一方、GMOクラウド株式会社で行っているゲーム開発のためのネットワークエンジン「Photon REALTIME」及び太陽光発電の発電状況等を可視化するエネルギーマネジメント「エナジーモニター」等を「クラウド・ホスティング事業」から「ソリューション事業」へ異動いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称及び区分方法に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	クラウド・ ホスティング 事業	セキュリティ 事業	IAM事業	ソリューション 事業			
売上高							
外部顧客への 売上高	5,927,096	3,555,694	69,770	937,698	10,490,260	—	10,490,260
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	43,991	88,421	7,345	11,847	151,605	△151,605	—
計	5,971,088	3,644,116	77,115	949,545	10,641,865	△151,605	10,490,260
セグメント利益	235,733	769,257	△39,184	△46,145	919,660	727	920,388
セグメント資産	6,927,359	4,076,556	1,517,041	490,544	13,011,503	△3,751,982	9,259,521
その他の項目							
減価償却費	421,646	146,091	1,596	10,438	579,772	—	579,772
のれんの償却額	206,378	—	72,601	△14,219	264,759	△770	263,989
受取利息	58,372	1,250	7	3,854	63,485	△38,179	25,305
支払利息	16,321	39,246	3,501	—	59,069	△38,179	20,889
減損損失	60,897	—	—	—	60,897	—	60,897
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	403,644	245,385	18,601	13,368	681,001	△4,200	676,801

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額727千円、セグメント資産の調整額△3,751,982千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) その他の項目の調整額のうち、のれんの償却額及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額は未実現利益の調整額であり、受取利息及び支払利息はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	クラウド・ ホスティング 事業	セキュリティ 事業	IAM事業	ソリューション 事業			
売上高							
外部顧客への 売上高	5,670,849	4,324,369	214,684	1,068,585	11,278,488	—	11,278,488
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	65,782	77,113	—	19,220	162,116	△162,116	—
計	5,736,632	4,401,482	214,684	1,087,805	11,440,605	△162,116	11,278,488
セグメント利益	248,424	864,766	△471,791	△71,192	570,207	△10,215	559,991
セグメント資産	6,711,366	4,432,157	1,116,750	509,170	12,769,444	△3,553,296	9,216,148
その他の項目							
減価償却費	391,299	183,293	6,067	13,869	594,529	—	594,529
のれんの償却額	154,270	—	277,939	4,325	436,534	△840	435,694
受取利息	45,948	2,168	50	5,602	53,769	△36,415	17,353
支払利息	15,672	37,320	678	1,428	55,099	△36,415	18,684
減損損失	112,629	—	—	—	112,629	—	112,629
持分法適用会社 への投資額	273,867	—	—	—	273,867	—	273,867
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	548,863	230,599	56,318	17,961	853,744	—	853,744

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△10,215千円、セグメント資産の調整額△3,553,296千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) その他の項目の調整額のうち、のれんの償却額は未実現利益の調整額であり、受取利息及び支払利息はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	その他	合計
7,787,167	1,033,539	1,537,749	131,803	10,490,260

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州	その他	合計
896,033	108,550	33,703	187,809	1,226,096

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	その他	合計
7,965,794	1,057,420	1,889,262	366,011	11,278,488

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州	その他	合計
948,618	40,829	48,102	188,225	1,225,776

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				計	全社・消去	合計
	クラウド・ ホスティング 事業	セキュリティ 事業	IAM事業	ソリューション 事業			
当期末残高	167,088	—	1,436,575	10,941	1,614,606	△3,430	1,611,176

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				計	全社・消去	合計
	クラウド・ ホスティング 事業	セキュリティ 事業	IAM事業	ソリューション 事業			
当期末残高	9,187	—	1,019,827	7,955	1,036,970	△2,590	1,034,380

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	472円00銭	453円61銭
1株当たり当期純利益	42円96銭	28円10銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	500,154	327,088
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	500,154	327,088
普通株式の期中平均株式数(株)	11,641,693	11,641,656

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。